

特 別 会 計

(単位：円)

1. 国民健康保険事業会計

(1) 決算額

歳	入	83 億	1,443 万	9,651 円
歳	出	82 億	3,706 万	8,689 円
差引	残額	7,737 万	962 円	

(2) 被保険者数等の状況

区 分	世 帯 数 (世帯)	被 保 険 者 数 (人)	左 の 内 訳	
			一般被保険者 (人)	退職被保険者等 (人)
令和2年3月31日現在	10,823	16,574	16,570	4
再掲※ 70歳以上	一般	(4,946)	(4,946)	(0)
	現役並み所得者	(201)	(201)	(0)
	未就学	(417)	(417)	(0)
平成31年3月31日現在	11,088	17,271	17,226	45
増 減	-265	-697	-656	-41
年間平均(3月～2月)	11,024	17,030	17,006	24

※ 70歳以上 一般：1割又は2割負担、現役並み所得者：3割負担、未就学：2割負担

(3) 保険料の収入実績等の状況

ア 保険料の収入実績

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する 収入歩合 (%)	
現年分	医療 給付費分	867,252,000	926,742,899	886,983,058	0	39,759,841	95.7
	後期高齢者 支援金分	322,564,000	345,438,153	330,753,108	0	14,685,045	95.7
	介護 納付金分	106,580,000	119,853,498	112,174,087	0	7,679,411	93.6
現年分計	1,296,396,000	1,392,034,550	1,329,910,253	0	62,124,297	95.5	
滞納繰越分	医療 給付費分	38,896,000	109,235,299	40,789,639	12,656,597	55,789,063	37.3
	後期高齢者 支援金分	15,406,000	43,764,168	15,990,889	5,146,735	22,626,544	36.5
	介護 納付金分	8,058,000	23,602,697	8,591,381	2,863,458	12,147,858	36.4
滞納繰越分計	62,360,000	176,602,164	65,371,909	20,666,790	90,563,465	37.0	
合 計	1,358,756,000	1,568,636,714	1,395,282,162	20,666,790	152,687,762	88.9	

イ 低所得階層の保険料の減額

区 分	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額
医 療 分	3,626	114,086,350	2,057	53,938,450	1,420	14,826,240	7,103	182,851,040
後 期 支 援 分	3,626	43,981,910	2,057	20,801,450	1,420	5,717,760	7,103	70,501,120
介 護 分	1,381	15,549,380	636	5,460,500	426	1,465,160	2,443	22,475,040
合 計		173,617,640		80,200,400		22,009,160		275,827,200

(4) 給付の状況

ア 医療給付費の状況

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
医療給付等	284,236 件	6,821,427,130	5,052,534,571
高額療養費	10,345 件	—	689,929,873
合 計	294,581 件	6,821,427,130	5,742,464,444

3月～2月診療分の12カ月分実績数値

イ その他の保険給付費の給付状況

区 分	給 付 件 数	給 付 額
出産育児一時金	37 件	15,498,870
葬祭費	117 件	5,850,000
精神・結核医療付加金	8,484 件	10,341,678

(5) 国民健康保険事業納付金の状況

区 分	納 付 金 額
医療給付費分	1,485,053,371
後期高齢者支援金分	465,753,543
介護納付金分	166,251,237
合 計	2,117,058,151

(6) 保健事業の実施状況

ア 健康診査補助事業

項 目	支 出 額	内 容
健康増進費補助	12,993,965	がん検診の自己負担分等を補助 6,512 件
人間ドック補助	9,660,940	30歳以上対象、費用額の一部を補助 324 件
脳ドック補助	889,600	40歳以上対象、費用額の一部を補助 41 件
総合(人間・脳)ドック補助	6,687,440	40歳以上対象、費用額の一部を補助 138 件
合 計	30,231,945	

イ ジェネリック医薬品利用促進事業等

項 目	支 出 額	内 容
糖尿病性腎症重症化予防事業	265,471	訪問指導用パンフレット等
ジェネリック医薬品 利用促進事業	2,900,362	ジェネリック医薬品利用促進通知(12回)
その他	2,393,764	医療費通知等
合 計	5,559,597	

ウ 特定健康診査及び特定保健指導事業
(事業費等)

項 目	支 出 額
特定健康診査事業費	60,873,398
特定保健指導事業費	3,320,054
特定健康診査等一般事務経費	5,371,980
合 計	69,565,432

(特定健康診査)

年齢区分	実施方法(実施場所)	対 象 者	受診者計		受診率	
			個別健診受診者	集団健診受診者		
40～64歳	個別健診(各医療機関)と集団健診(保健センター他)のいずれかを選択	4,685人	679人	803人	1,482人	31.6%
65～74歳		8,898人	2,916人	1,175人	4,091人	46.0%
合 計		13,583人	3,595人	1,978人	5,573人	41.0%

※対象者数には人間ドック受診者とデータ提供者を含まない

(特定保健指導)

支 援 区 分	対 象 者	実 施 者	実 施 率
動機づけ支援	533人	184人	34.5%
積極的支援	151人	48人	31.8%
合 計	684人	232人	33.9%

(7) 国民健康保険事業基金積立金の状況

区 分	30年度末 現在高	元 年 度 中 増 減 額		元年度末 現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
国民健康保険事業基金	772,726,506	80,000,000	230,712,944	622,013,562

(8) その他

ア ペイジー口座振替受付サービス経費(賦課徴収一般事務経費の内数)

事 業 内 容	取 扱 件 数	支 出 額	内 容
市民の利便性向上を図り、口座振替の利用を促進するため、市窓口用に口座振替申込専用端末を設置	871	519,901	年会費・手数料・通信費等

(9) 平成30年7月豪雨被災者支援措置の状況

ア 保険料の被災者支援減免額(令和元年度(平成31年度)4月～6月分)

区分	世帯数	金額
減額率 5割	99世帯	1,344,690

イ 一部負担金免除額(平成31年3月診療分～令和元年6月診療分)

対象延件数	療養給付費
900件	6,482,988

2. 貯木事業会計

(1) 決算額

歳入	41万	715円
歳出	41万	405円
差引残額		310円

(2) 貯木場施設費の状況

事業内容	支出額	備考
灯浮標点検業務委託	410,400	

※ 貯木場施設整備費積立金繰入金227,000円を充当（令和元年度末現在高：86,069,000円）

(3) 貯木場の利用状況

区分	施設面積	利用面積
舞鶴市 貯木場	329,935 m ²	平成17年7月以降利用なし

3. 駐車場事業会計

(1) 決算額

歳入	5,879万2,453円
歳出	3,899万9,439円
差引残額	1,979万3,014円

(2) 歳出状況

ア 施設整備事業費

事業名及び事業内容	支出額	備考
自動料金収受システム更新(東舞鶴駅駐車場)	13,750,000	

イ 施設管理経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借料 10,699,912円 ・施設修繕費 199,100円 ・管理委託費 10,600,626円 ・その他 3,589,801円 	25,089,439	

ウ 駐車場基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		財産収入	繰越金
駐車場の設置、改修、維持管理又は運営に要する経費の財源に充てるもの ※令和元年度末現在高：78,200,000	160,000	158,863	1,137

(3) 駐車場の利用状況

(単位：台)

区分	七条海岸駐車場	東舞鶴駅駐車場	西舞鶴駅駐車場	南田辺駐車場	計
元年	17,150	24,583	44,644	52,827	139,204
30年	17,619	24,526	45,974	48,825	136,944
差引	△469	57	△1,330	4,002	2,260

4. 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

(1) 決算額

歳入	80億5,270万7,229円
歳出	80億1,506万4,322円
差引残額	3,764万2,907円

(2) 負担の仕組み(財源構成)

(単位：%)

		国	国 (調整交付金)	府	支払基金 (第2号保険料) (40~64歳)	市	第1号 保険料 (65歳~)
給付費	施設介護給付費	15.0	6.85	17.5	27.0	12.5	21.15
	上記以外	20.0	6.85	12.5	27.0	12.5	21.15
地域支援 事業費	介護予防・日常生活 支援総合事業費	20.0	7.06	12.5	27.0	12.5	20.94
	上記以外	38.5		19.25		19.25	23.0

(3) 第1号被保険者数の状況

(単位：人)

区 分	被 保 険 者 数	左 の 内 訳	
		65歳以上75歳未満	75歳以上
平成31年3月31日現在	25,874	12,113	13,761
令和2年3月31日現在	25,739	11,858	13,881
比較増減	△135	△255	120

(4) 介護保険料の収納状況

区 分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入歩合 対調定 (%)	前年度 収入歩合 対調定 (%)
現年度分	1,483,344,000	1,508,016,040	1,501,528,901	0	6,487,139	99.6	99.5
特別徴収	1,364,676,000	1,390,492,410	1,390,492,410	0	0	100.0	100.0
普通徴収	118,668,000	117,523,630	111,036,491	0	6,487,139	94.5	93.3
滞納繰越分	5,851,000	20,234,103	6,274,010	3,170,741	10,789,352	31.0	26.1
計	1,489,195,000	1,528,250,143	1,507,802,911	3,170,741	17,276,491	98.7	98.4

※第7期(平成30~令和2年度)舞鶴市介護保険料 ⇒ 基準額(月平均)5,488円

<生活困窮者等に対する保険料減免の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度
保険料減免認定者数(人)	1	0
保険料減免総額(円)	13,180	0

※保険料賦課段階が第2・第3段階の者のうち、生活困窮者を対象として
第1段階相当額に減額(本市独自)

<平成30年7月豪雨被災者に対する保険料減免の状況>

減 免 内 容	対象者数(人)	減免総額(円)
令和元年度第1期納期分	244	1,430,040

(5) 一般管理費の状況

ア 地域密着型サービス運営委員会運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、事業者の指定や質の確保等について協議	143,076	委員7名 3回開催

イ 電算システム改修経費

(単位：円)

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
基幹業務支援システム（介護保険業務）の運用に伴う経費 介護保険法改正に伴うシステム改修	2,930,100	485,000	2,445,100

ウ 電算システム改修経費（繰越明許費）

(単位：円)

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
消費税増税に伴う保険料軽減事業に対応するための改修経費	158,220	158,000	220

エ 啓発普及経費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護保険制度説明・PR等経費	520,020	介護保険料納入通知用パンフレット 27,000部 高齢者の保健・福祉サービス利用の 手引きを官民協働発行 6,500部

(6) 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
介護給付費準備基金	689,210,219	1,405,425	60,631,020	629,984,624

(備考)

介護保険事業の健全な運営のため、事業運営期間中に給付費等に係る費用の増加により財源が不足する場合等に補填するための財源

(7) 要介護（要支援）認定事務にかかる経費の状況

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護認定審査会運営経費	21,471,210	認定審査会委員数 67人 合議体数 11合議体 審査会開催回数 138回 審査判定件数 4,505件
介護認定調査等経費	34,514,627	要介護認定申請者数 4,618人 (内訳) 新規 1,413人 更新 2,829人 変更 376人 主治医意見書件数 4,545件 認定調査件数 4,512件

(8) 要介護（要支援等）認定者数の状況

(単位：人)

区分	事業者 対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
平成31年3月31日現在	47	694	795	942	974	665	624	408	5,149
令和2年3月31日現在	46	712	874	894	993	684	561	423	5,187
比較増減	△1	18	79	△48	19	19	△63	15	38

(9) 介護サービス利用者数の状況

(単位：人)

区 分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
平成31年 2月利用分	2,932	607	837	4,376
令和 2年 2月利用分	2,982	662	849	4,493
比 較 増 減	50	55	12	117

(10) 介護サービス給付費等の状況

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	前年比 (%)
居宅介護サービス給付費	2,973,706,326	2,949,093,768	100.8
(内訳)			
居宅介護サービス給付費	2,540,478,537	2,533,571,306	100.3
介護予防サービス給付費			
居宅介護福祉用具購入費	12,548,326	11,091,678	113.1
介護予防福祉用具購入費			
居宅介護住宅改修費	31,028,017	28,752,763	107.9
介護予防住宅改修費			
居宅介護サービス計画給付費	389,651,446	375,678,021	103.7
介護予防サービス計画給付費			
地域密着型介護(予防)サービス給付費	1,162,654,233	1,004,161,653	115.8
施設介護サービス給付費	2,696,199,003	2,673,403,607	100.9
審査支払手数料	7,636,354	7,124,400	107.2
高額介護(予防)サービス費	168,559,772	153,520,063	109.8
高額医療合算介護(予防)サービス費	21,385,911	20,716,563	103.2
特定入所者介護(予防)サービス費	266,652,596	253,928,393	105.0
計	7,296,794,195	7,061,948,447	103.3

＜うち、被災者支援に係る給付費の状況＞ (単位：円)

区 分	金 額
居宅介護サービス給付費	1,365,016
介護予防サービス給付費	172,052
居宅介護福祉用具購入費	12,895
介護予防福祉用具購入費	3,818
居宅介護住宅改修費	24,876
介護予防住宅改修費	6,000
地域密着型介護サービス給付費	193,290
施設介護サービス給付費	1,104,156
計	2,882,103

＜事業計画の達成状況＞ ※予防給付を含む

サ ー ビ ス の 種 類	令和元年度計画見込	令和元年度実績	計画実施率(%)
訪問介護 (介護給付) (回/年)	159,366	154,564	97.0
訪問入浴介護 (回/年)	3,676	4,781	130.1
訪問看護 (回/年)	32,035	33,110	103.4
訪問リハビリ (回/年)	14,330	13,929	97.2
通所介護 (介護給付) (回/年)	83,357	79,761	95.7
通所リハビリ (介護給付) (回/年)	43,980	45,319	103.0
(予防給付) (人/年)	1,860	1,920	103.2
在宅 福祉用具貸与 (人/年)	23,856	25,368	106.3
短期入所生活介護 (日/年)	20,543	21,075	102.6
短期入所療養介護 (日/年)	6,723	8,662	128.8
居宅療養管理指導 (人/年)	3,576	3,951	110.5
特定施設入居者生活介護 (人/日)	95	60	63.2
居宅介護支援 (件/年)	29,964	33,845	113.0
福祉用具購入 (人/年)	612	492	80.4
住宅改修 (人/年)	576	409	71.0

地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/年)	960	689	71.8
	地域密着型通所介護 (回/年)	23,797	24,539	103.1
	認知症対応型通所介護 (回/年)	5,316	5,119	96.3
	小規模多機能型居宅介護 (人/年)	1,476	1,340	90.8
	看護小規模多機能型居宅介護 (人/年)	—	—	—
	認知症対応型共同生活介護 (人/日)	81	81	100.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/日)	29	29	100.0
施設	地域密着型介護老人福祉施設 (人/日)	116	82	70.7
	介護老人福祉施設 (人/日)	470	414	88.1
	介護老人保健施設 (人/日)	400	413	103.3
	介護療養型医療施設 (人/日)	8	12	150.0

<1人あたりの給付費>

区分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	前年比 (%)
第1号被保険者1人あたり	283,492	272,936	103.9
要介護認定者1人あたり (事業対象者を除く)	1,419,334	1,384,153	102.5
介護サービス利用者1人あたり	1,624,036	1,613,791	100.6

(11) 地域支援事業の状況

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:円)

事業名	支出額	備考
介護予防通所介護相当サービス事業	139,808,359	要支援者等に対する従前の介護予防通所介護と同様のサービス 利用実人数 618人 利用延人数 5,270人
うち、被災者支援分	60,245	
介護予防訪問介護相当サービス事業	63,047,219	要支援者等に対する従前の介護予防訪問介護と同様のサービス 利用実人数 407人 利用延人数 3,636人
うち、被災者支援分	40,067	
生活支援サービス事業	760,340	利用実人数 25人 利用延回数 889回
高額介護予防サービス費等相当事業	156,187	通所型・訪問型現行相当サービスの利用者で利用月の利用者負担額が上限を超えた場合の払戻事業
計	203,772,105	

(単位:円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
54,977,882	25,469,521	55,014,165	27,673,758	38,930,315	1,706,464

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位:円)

事業名	支出額	備考
介護予防ケアマネジメント事業	16,379,647	介護予防・生活支援サービス利用に係るマネジメント

(単位:円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
4,405,648	2,040,998	4,408,556	2,181,999	3,155,315	187,131

ウ 一般介護予防事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護予防把握事業	5,878,457	生活機能を確認し要介護状態になるおそれのある高齢者を把握することを目的とした基本チェックリストを実施 実施者数 1,521人 その他、要介護認定を受けていない高齢者に対して、上記基本チェックリスト項目を含むアンケートを実施 個々の状況把握や回答結果を筑波大学と共同で調査分析 回答者に対して結果をフィードバックし、フレイル予防を啓発 はつらつ度アンケート 対象者数 21,532人 回収数 10,937人 (回収率50.8%)
介護予防普及啓発事業	1,076,919	講習会等：実施回数 356回 参加延人数 7,235人 相談会等：実施回数 247回 参加延人数 5,339人 訪問指導：指導延人数 117人 口腔機能低下予防教室 実施回数：176回 参加延人数：1,144人 栄養介護予防普及啓発事業 実施回数：14回 参加延人数：138人
農閑期介護予防事業	160,818	実施回数：15回 参加延人数：264人
認知症予防プログラム事業	546,144	実施回数：63回 参加延人数：245人
運動指導員派遣事業	8,362,296	運動指導員派遣 派遣団体：120団体 派遣回数：2,595回 参加延人数：24,529人
いきがいデイサービス事業	6,680,932	実施箇所：6ヶ所 実施回数：354回 参加延人数：3,995人
介護予防活動支援事業	1,692,843	介護予防ボランティア育成・支援事業 運動指導員研修会 1回 参加者数：11人 認知症予防ファシリテーター 養成・フォローアップ研修 1回 参加者数：12人 食生活改善推進員育成・活動支援 研修会等実施回数：25回 参加延人数：292人 地域支え合いサロン活動支援事業費補助金 実施グループ数：25グループ 実施回数：1,236回 参加延人数：12,676人
介護予防事業評価分析事業	100,000	生活圏域ごとに高齢者向けの通いの場等の介護予防事業について効果分析を行い、必要な介護予防事業に取り組む
地域リハビリテーション活動支援事業	161,940	ケアマネジメント支援会議 中央11回、圏域18回
計	24,660,349	

(単位：円)

財 源		内 訳			
国 交 付 金	府 交 付 金	支 払 基 金	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 料	そ の 他
6,998,265	2,787,484	6,020,966	2,980,054	3,328,084	2,545,496

エ 総合相談事業費

(単位：円)

事 業 名	支 出 額	備 考	
総合相談事業	133,961,904	センター名（日常生活圏域）	受託法人等
		大浦・朝来・志楽地域包括支援センター	大樹会
		倉梯・倉二・与保呂地域包括支援センター	大樹会
		新舞鶴・三笠地域包括支援センター	博愛福祉会
		中舞鶴地域包括支援センター	安寿会
		城北地域包括支援センター	真愛の家
		城南地域包括支援センター	舞鶴市直営 ※グレイスマいづる から一部職員派遣
		加佐地域包括支援センター	成光苑
地域包括支援センターにおける相談実績(延)			
総合相談件数 6,044件			
対応困難支援事例件数 229件			
権利擁護事例件数 59件			
虐待事例対応件数 81件			

(単位：円)

財 源		内 訳			
国 交 付 金	府 交 付 金	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 料	そ の 他	
54,502,156	22,755,970	30,585,144	25,137,844	980,790	

オ 権利擁護事業費

(単位：円)

事 業 名	支 出 額	備 考
権利擁護事業	1,667,434	高齢者・障害者権利擁護相談会 開催回数 12回 相談者数 22人
		成年後見制度利用支援事業 市長による後見開始申立 0件 後見人報酬助成 7件

(単位：円)

財 源		内 訳			
国 交 付 金	府 交 付 金	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 料	そ の 他	
639,392	319,349	333,675	352,774	22,244	

カ 包括的・継続的マネジメント支援事業費

(単位：円)

事 業 名	支 出 額	備 考
包括的・継続的マネジメント支援事業	115,820	包括的・継続的マネジメント支援事業 ケアマネジャー等とのネットワークづくり 地域ケア会議推進事業 地域ケア会議 開催回数 92回

(単位：円)

財 源		内 訳			
国 交 付 金	府 交 付 金	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 料	そ の 他	
44,639	22,295	23,295	24,630	961	

キ 地域包括ケア推進事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
在宅医療・介護連携推進事業	247,401	在宅医療・介護連携ネットワーク会議 開催回数 1回 参加人数 76人 市民向け講演会「古い支度講演会」 開催回数 1回 参加人数 286人 古い支度マスター養成講座 開催回数 4回 参加者 25人 (市民マスター16人)
生活支援体制整備事業	6,250,000	多様な主体による生活支援サービスの基盤構築 生活支援コーディネーターを配置 2名
計	6,497,401	

(単位：円)

財源		内訳		
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
2,504,218	1,250,749	1,306,857	1,381,670	53,907

ク 認知症総合支援事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
初期認知症対応型カフェ推進事業	3,496,968	軽度認知症の方やその家族等に対する初期支援や交流を行う場を提供 実施回数 138回 参加延人数 1,465人 認知症カフェの整備補助 (行永地区)
認知症地域連携推進事業	107,740	認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等のサービス機関が連携し支援体制を構築することを推進していく
認知症初期集中支援チーム派遣事業	3,107,029	初期認知症や認知症の疑いがある人を専門職のチームが訪問し、アドバイスを行う 件数 13件 訪問回数 26回 チーム員会議 1回
認知症対応普及啓発事業	107,420	認知症サポーターの養成 実施回数 22回 参加延人数 933人
認知症高齢者徘徊対策事業	67,934	徘徊のおそれのある高齢者の情報を事前に把握し、登録しておく制度 令和元年度末登録者数 132人
計	6,887,091	

(単位：円)

財源		内訳		
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
2,317,171	2,032,327	1,209,245	1,278,467	49,881

ケ 任意事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護給付適正化事業	3,146,184	ケアマネジャー等資質向上研修事業 開催回数 3回 参加延人数 117人 介護給付内容審査事業 介護給付適正化システム保守 ケアプラン点検・指導等
家族介護支援事業	122,084	認知症介護家族の交流等 実施回数 11回 参加延人数 72人
介護用品支給事業	5,661,740	介護用品チケットの支給 年2回(基準日 8月・2月) 実利用者数 235人 支給額 年額4万円分
配食サービス支援事業	19,255,626	ひとり暮らし高齢者等へ夕食を宅配 ○65歳以上の方と要介護1～5 実利用者 250人 延べ配食数 57,484食 ○事業対象者と要支援1・2 実利用者 127人 延べ配食数 27,844食
安心生活支援システム設置事業	2,878,358	利用者 201人 (R2.3月末現在)
介護相談員派遣事業	1,150,433	介護相談員 14名 延べ訪問回数 381回 延べ面接人数 2,002人 派遣先 28施設
計	32,214,425	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
12,416,040	6,201,276	6,479,464	6,850,368	267,277

コ 地域包括支援センター運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域包括支援センターの運営	22,497,823	日常生活圏域担当保健師 3名(全6名)

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
		22,444,879		52,944

(介護サービス事業勘定)

(1) 決算額

歳入	843万7,843円
歳出	570万2,098円
差引残額	273万5,745円

(2) 介護予防支援の状況

区 分		延 べ 人 数	うち新規人数	備 考
介護予防支援した人数 (人)		1,243	47	介護予防支援 要支援1、2の認定者に対する 介護予防サービスのマネジメント
うち委託分	人数 (人)	135	4	委託単価 (9月以前) 新規：6,680円、継続：4,180円
	金額 (円)	575,030		(10月以降) 新規：6,690円、継続：4,190円

5. 後期高齢者医療事業会計

(1) 決算額

歳入	12億	4,547万	5,108円
歳出	12億	4,049万	1,587円
差引残額		498万	3,521円

(2) 歳入について

ア 保険料の収入実績

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入歩合(%)
特別徴収保険料 (現年度)	663,123,000	649,559,089	649,559,089	0	0	100.0
普通徴収保険料 (現年度)	284,195,000	275,937,914	273,665,977	0	2,271,937	99.2
普通徴収保険料 (滞納繰越)	4,974,000	4,492,576	2,356,360	541,357	1,594,859	52.5
計	952,292,000	929,989,579	925,581,426	541,357	3,866,796	99.5

(参考)

令和元年度 月平均被保険者数

被保険者数	左の内訳		一人当たり平均 保険料額
	75歳以上	65歳から74歳(身障1.2.3級)	
13,792人	13,553人	239人	67,104

イ 一般会計繰入金の収入実績

区分及び内容	予算額	調定額	収入済額
保険基盤安定分	262,022,000	256,375,602	256,375,602
事務費分	57,702,000	54,902,882	54,902,882
計	319,724,000	311,278,484	311,278,484

(3) 歳出について

ア 京都府広域連合への納付金の内訳

区分及び内容	予算額	支出済額
保険料等負担金	952,294,000	927,986,424
保険基盤安定負担金	262,022,000	256,375,602
事務費負担金	24,553,000	24,552,966
計	1,238,869,000	1,208,914,992

※療養給付費負担金(医療費の1/12)は一般会計から支出

(参考)

令和元年度 舞鶴市の医療費の状況

区 分	給付額 (a) - (b)	費用額 (a)	一部負担金 (b)	一人当たり給付費
療養給付費	10,946,884,557	12,408,575,113	1,461,690,556	794,173
療養費	70,712,999	79,437,432	8,724,433	5,130
高額療養費	459,053,798		-459,053,798	33,303
高額介護合算療養費	10,486,736		-10,486,736	761
計	11,487,138,090	12,488,012,545	1,000,874,455	833,367